

## 知財活用アンケート調査業務に関する業務仕様書（案）

本仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が委託先業者（以下「乙」という。）に委託する「知財活用アンケート調査業務」（以下「本事業」という。）を円滑かつ効果的に運営するため、必要な事項を定めるものである。

### 1 本業務の目的

福島県知財戦略推進計画(R4年度～R8年度)は県内の中小企業へのアンケート等を基に策定した。計画を改定するにあたり、これまでの取組による効果を確認する必要があるため、知財とその重要性への理解度や知財確保・活用に対する支援への認識など、アンケート調査により県内企業の状況変化を把握し、新たな計画策定の参考とする。

### 2 委託業務期間

委託契約締結の日から令和8年2月27日（金）までの期間。

### 3 委託業務内容

以下の業務を行うことを想定しているが、より効率的・効果的な提案がある場合にはこの限りではない。なお、業務の実施に当たっては、甲及び関係機関等との綿密な調整のうえ進めることとし、必要に応じて随時の打ち合わせを行う。

#### (1) アンケートの実施、集計

以下の内容でアンケート調査を実施すること。また、企業からの回答件数を上げるための手法を提案し実施すること。

##### ▶ 対象企業（想定）

- ・福島県内中小企業（約10,000社を想定）
- ・県内企業の選定にあたっては、公表されている企業リスト（ものづくり企業リスト等）を活用するとともに、以下に示すような産業支援機関等の協力を得ながら県内企業にアンケートを実施すること。

（（公財）福島県産業振興センター、福島市商工観光部産業雇用政策課産業政策係（旧 福島県くしま新産業創造推進協議会）、（公財）郡山地域テクノポリス推進機構、（一般）産業サポート白河、（株）ゆめサポート南相馬、（公財）いわき産学官ネットワーク協会、会津産業ネットワークフォーラム、福島県ハイテクプラザ、福島商工会議所）

※協力を受ける産業支援機関、商工会議所等は乙からの提案によるものとする。

- ▶ 想定スケジュール：7月～9月 アンケート項目調整  
10月 アンケート開始  
12月 アンケート回答締切  
1月 アンケート集計  
2月 結果報告

##### ▶ アンケート項目

- ・項目数：30項目程度
- ・アンケート項目については福島県知財戦略推進計画の策定時に実施したアンケートを参考に甲乙協議の上、決定すること。

参考：

<https://www.jpo.go.jp/resources/report/chiiki-chusho/document/fukushima-katsuyo/2020-hokokusho.pdf>

- ▶ 調査方法：Web（パソコン、スマホで回答）
- ▶ 配信方法：メール等

(2) 各産業支援機関への協力依頼

(1) にて挙げた産業支援機関を直接訪問して協力を依頼すること。

(3) その他

ア 事業全体の進行管理

上記(1)～(3)について、全体の進捗管理と事業執行を適切に行うこと。

なお、事業全体のスケジュール等については、甲乙協議により決定する。

イ 業務の報告

- ・業務完了時には上記(1)～(3)の結果を実績報告書として取りまとめること。
- ・実績報告書の作成に当たっては、構成・レイアウト等を十分に工夫し、網羅的・体系的に記載するとともに、単に結果を掲載するにとどまらず、結果を評価し、事業の改善等に繋がる具体的な提言等についてもできる限り記載すること。

#### 4 提出書類

乙は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

(1) 契約締結後速やかに提出するもの

- ・委託業務着手届（別記第1号様式）
- ・実施工程表
- ・業務実施体制書
- ・その他、甲が業務の確認に必要と認める書類

(2) 業務完了後に速やかに提出するもの

- ・委託業務完了報告書（別記第2号様式）
- ・その他、甲が業務の確認に必要と認める書類

#### 5 関係書類の整備

委託費については、その内容を明らかにするため、委託業務に係る会計を他の業務に係る会計と区分して経理するとともに、会計関係帳簿等の本業務に係る書類を5年間保存すること。

#### 6 その他留意事項

- (1) 本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じたときは、甲乙が協議のうえ、定めることとする。但し、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについても本業務に含まれるものとする。
- (2) 業務の一部を第三者へ再委託する場合、再委託先、金額、業務体制などを甲に申告し、了承を得ること。なお、再委託先への指示、業務管理を徹底すること。
- (3) 個人情報の取り扱いに十分留意し、情報漏洩が生じないように管理すること。